



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 大和自動車交通株式会社

上場取引所 東

コード番号 9082 URL <http://www.daiwaj.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 忻治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 加藤 雄二郎

TEL 03-6757-7164

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,106	1.5	168	18.9	162	14.5	109	24.5
29年3月期第1四半期	4,047	6.2	207	12.8	190	9.6	145	9.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 118百万円 (14.6%) 29年3月期第1四半期 103百万円 (37.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	13.28	
29年3月期第1四半期	15.36	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	22,070	7,558	34.0
29年3月期	21,883	7,455	33.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 7,506百万円 29年3月期 7,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		2.00		2.00	4.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		2.00		4.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「 」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円00銭となり、1株当たり年間配当金は4円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,230	1.6	278	21.1	250	5.2	171	4.6	20.74
通期	16,715	1.6	565	16.5	509	10.0	348	3.7	84.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は42円13銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	10,500,000 株	29年3月期	10,500,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	2,237,642 株	29年3月期	2,237,642 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	8,262,358 株	29年3月期1Q	9,462,458 株

普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に役員報酬BIP信託が保有する当社株式を含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間において216,000株であります。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第110期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末配当 2円00銭
- 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 42円13銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心に収益改善の傾向が見られ、また所得環境や個人消費についても緩やかな改善、回復傾向となりました。しかしながら、アメリカの金融政策正常化の影響や中国をはじめ新興国の経済の動向による影響など、景気の先行きについて留意する必要がある状況であります。

当社グループといたしましては、ハイヤー・タクシー業界での今後の情報技術や自動車関連技術のさらなる発展による事業構造の大きな変化への対策として、3ヶ年中期経営計画“Start80”の第2期目を推進しております。タクシー部門は、最新の装備を搭載した大和自動車交通グループの車両約2,400台が、厳しい教育を受けたドライバーにより、お客様を第一に考えた「大和のおもてなし」のサービス提供、安全性の確保と快適性をそなえた車内空間の提供を行っております。また、今期①東京無線協同組合とのスマホアプリでの提携 ②株式会社モーションとの資本業務提携の推進 ③信和事業協同組合の設立によるグループ連携の強化 など、同業を含む他企業との協業や新サービスの開発により、今後より一層お客様の利便性の向上につなげていく所存であります。

ハイヤー部門は官公庁や大手企業を中心にお客様の信頼を頂き、また社内外の情報連携を強化し、福祉関係も含めた新規顧客開拓の営業活動に注力し、優良顧客と富裕層、シニア層の取込及び利益体質の強化に努めております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,106百万円と前年同四半期比1.5%の増収となりましたが、経費面では前期に比して燃料単価の増加、また最重要課題であります乗務員募集活動の強化による宣伝広告費や採用乗務員研修費等の増加があり、その結果営業利益は168百万円（前年同四半期比18.9%減）、経常利益は162百万円（前年同四半期比14.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は109百万円（前年同四半期比24.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①旅客自動車運送事業

旅客自動車運送事業では、「安心・安全・おもてなし」を軸に営業指導に注力し営業力強化に取り組んでおります。タクシー部門は当社東京23区内の4タクシー子会社において平成29年1月30日より距離短縮運賃制（初乗り410円）を導入し、短距離利用客の需要増加により、実車率（前年同四半期比1.1%増）、営業回数（前年同四半期比1.4%増）、1日1台当たりの売上高（前年同四半期比2.5%増）がそれぞれ増加となり、稼働率は減少（前年同四半期比0.8%減）したものの、売上高は東京23区内の4タクシー子会社において2,093百万円（前年同四半期比1.3%増）、全6タクシー子会社において2,370百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。また、平成29年4月11日より開始した東京無線協同組合とのスマホ配車アプリの連携により、配車件数も増加傾向にあります。今後、平成29年8月より事前確定運賃の実証実験を株式会社モーション等と開発した新配車アプリで実施し、新たなタクシーサービスメニューを開発してまいります。

ハイヤー部門は得意先企業の変化に柔軟に対応し価格競争の影響のある中、採算に見合うインバウンド営業を含めた多種にわたる顧客開拓の営業活動を展開してまいりましたが、売上高は649百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。また、新車代替による設備投資の増加と福祉営業を含む乗務員増による人件費の増加があり、その結果、旅客自動車運送事業売上高は3,064百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は1百万円（前年同四半期比94.9%減）となりました。

②不動産事業

不動産事業では、テナントの要望に沿った施設の改善と当社基準の品質管理を徹底し、事業の強化と収益の増強を進めてまいりました。その結果、不動産賃貸収入は229百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。しかしながら、工事収入や清掃収入などの減少があり、不動産事業売上高は235百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益は113百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

③販売事業

販売事業では、自動車燃料販売部門で、販売価格の上昇により売上高が増加する中、仕入原価も上昇しておりますが、人件費や諸経費の削減に努め、顧客へのきめ細かいサービスの提供を推進するなど営業を強化してまいりました。金属製品製造販売部門は、住宅部材の受注回復により売上高が増加に転じましたが、原材料費の上昇により利益率が低下しました。その結果、販売事業売上高は805百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益は40百万円（前年同四半期比11.3%減）となりました。

（注）売上高に消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は22,070百万円となり、前連結会計年度末に比べ187百万円の増加となりました。これは現金及び預金が372百万円増加するなどの結果、流動資産が284百万円増加したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ84百万円増加の14,512百万円となりました。これは長期借入金が149百万円増加するなどの結果、固定負債が129百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ102百万円増加の7,558百万円となりました。これは利益剰余金が93百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.8%から34.0%に増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、燃料費の動向など先行き不透明なこともあり、平成29年5月15日公表の予想数値を据え置いております。今後の業績推移に応じて、修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,080	1,452
受取手形及び売掛金	1,368	1,302
有価証券	0	0
販売用不動産	3	3
商品及び製品	51	45
仕掛品	18	11
原材料及び貯蔵品	72	68
その他	501	497
貸倒引当金	△24	△23
流動資産合計	3,073	3,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,121	6,061
土地	10,228	10,233
その他(純額)	1,181	1,154
有形固定資産合計	17,531	17,449
無形固定資産		
その他	80	77
無形固定資産合計	80	77
投資その他の資産		
その他	1,304	1,290
貸倒引当金	△105	△104
投資その他の資産合計	1,198	1,186
固定資産合計	18,810	18,713
資産合計	21,883	22,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	502	455
短期借入金	4,712	4,616
未払法人税等	88	37
賞与引当金	112	36
その他	1,718	1,942
流動負債合計	7,133	7,088
固定負債		
社債	1,920	1,885
長期借入金	1,592	1,742
退職給付に係る負債	923	921
資産除去債務	234	234
株式報酬引当金	13	18
その他	2,610	2,622
固定負債合計	7,293	7,423
負債合計	14,427	14,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	2	2
利益剰余金	8,027	8,120
自己株式	△1,200	△1,200
株主資本合計	7,354	7,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	131
繰延ヘッジ損益	△41	△43
退職給付に係る調整累計額	△27	△28
その他の包括利益累計額合計	51	59
非支配株主持分	50	51
純資産合計	7,455	7,558
負債純資産合計	21,883	22,070

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,047	4,106
売上原価	3,539	3,622
売上総利益	507	484
販売費及び一般管理費	300	315
営業利益	207	168
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	5
受取車検費用	1	-
受取保険金	-	18
その他	18	18
営業外収益合計	26	43
営業外費用		
支払利息	42	38
その他	0	10
営業外費用合計	43	49
経常利益	190	162
特別利益		
有価証券売却益	-	14
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	15
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	190	178
法人税、住民税及び事業税	21	40
法人税等調整額	22	26
法人税等合計	44	67
四半期純利益	145	110
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	145	109

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	145	110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	11
繰延ヘッジ損益	-	△2
退職給付に係る調整額	△9	△1
その他の包括利益合計	△41	8
四半期包括利益	103	118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103	118
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,040	240	765	4,047	-	4,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	92	176	282	△282	-
計	3,053	333	942	4,329	△282	4,047
セグメント利益	35	114	45	195	11	207

(注)1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,064	235	805	4,106	-	4,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	95	188	302	△302	-
計	3,084	330	993	4,409	△302	4,106
セグメント利益	1	113	40	155	12	168

(注)1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式併合)

当社は、平成29年6月29日開催の第110期定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式2株につき1株の割合で併合）及び単元株式数の変更（1,000株を100株に変更）に係る議案が承認可決されました。これにより、当社の発行済株式総数は10,500,000株から5,250,000株となる見込みであります。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円73銭	26円57銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。